

資 料

ア ジ ア の 人 口 問 題

—バンドン人口会議に出席して—

黒 田 俊 夫

目 次

- I アジア・極東人口会議の輪郭
 - 1) 会議参加者の編成
 - 2) 会議の program
- II 決議事項について
 - 1) アジア地域の将来における人口増加の動向について
 - 2) 労働の供給および雇用
 - 3) 消費および住宅
 - 4) 公衆衛生
 - 5) 農業発展
 - 6) 教育および社会福祉
 - 7) 工業化
 - 8) 地域社会の発展計画
 - 9) 資本形成および投資
 - 10) 人口分布に影響を与える諸計画
 - 11) 人口増加に影響を与える諸計画
 - 12) 人口統計の改善ならびに人口学的調査研究拡充の必要性
 - 13) 当地域で実施されている人口学的訓練機関
 - 14) 人口学的調査研究
 - 15) 人口学的訓練および調査研究における当地域内および国際間の協力
- III アジアの人口構造
 - 1) アジアの人口変動の実態
 - 2) 主要国の人口動態と人口増加
- IV アジアの人口問題と日本

I アジア・極東人口会議の輪郭

1955年11月21日より12月3日まで2週間にわたり、Indonesiaの“Paris of Asia”といわれるBandungで開催された「アジア及び極東人口会議」(United Nations Seminar on Population in

Asia and the Far East) は、前年の World Population Conference とは著しく趣を異にしている。世界人口会議が主として人口に関する scientific conference であるのに対して Bandung Conference は practical, technical and training conference の性格が濃厚である。しかしあくまでも scientific の態度をもつて終始し、propaganda や politics の側面を排しようとした点は共通であるといえよう。

アジア諸国における人口激増と貧困・後進性とのほげしい相剋は、世界人口の半分を占める巨大なアジア人口の悲劇となる虞なしとしないのみならず、世界平和の維持にも重大な関係があるとされるだけに、この基本問題に対する approach を一步前進せしめようとするこの Conference の目的自体はきわめて重大であるといわねばならない。

純然たる科学的研究の発表を目的せず、もつぱら認識と手段を獲得しようとするものであつたとはいえ、経済と人口のそれぞれの場をできるだけ癒合せしめる必要があつただけに、従来の人口研究にみられなかつた経済=人口学上の理論的成果のあつたことも否定することはできない。もちろん、実践上の要請にもとづく接近であつたためなお素朴な段階のものではあつたとしても、経済人口学的課題を明確に打出した効果は大きいといわねばならない。

1) 会議参加者の編成

この会議は国連の Technical Assistance Board 及び ECAFE が International Social Science Council の協力をえて開催したものであつて、参加国は 11 カ国、総参加者は 103 名に達した。

この会議参加者の編成をみると、次の 6 つの group で構成されると考えられる。

a) Directorate	3 名
b) Discussion leaders	8 名
c) Government representaives and fellows	37 名
d) Representatives and experts of the United Nations, and its specialized agencies, and of the International Social Science Council	12 名
e) Representatives of other organizations and other experts	3 名
f) Observers	40 名

日本からは次の 4 名が参加した。

黒田俊夫	政府代表	厚生省人口問題研究所
横川重衛	〃	総理府統計局
畑井義孝	フェロー	農林省経済研究室
村松稔	〃	公衆衛生院

2) 会議の Program

会議は 14 の総会 (plenary meetings) と 8 つの部会 (sectional meetings) から構成されている。特に項目別に再分類するとおおむね次の如くである。

- a) この地域内における人口の現状
- b) 経済的、社会的発展計画の人口学的側面

この分野は次の 8 つの Section に分かれて審議されたが、理論的にも実践的にももつとも興味深いものであつた。

- i) 労働力と雇用
- ii) 消費と住宅
- iii) 公衆衛生
- iv) 農業開発
- v) 教育と社会福祉
- vi) 工業化
- vii) 地域社会の発展
- viii) 資本形成と投資

これらの section については次のⅡの「決議事項」においてかなり詳細にのべることとする。

- c) 経済的・社会的計画のための基本的人口資料整備に必要とされる研究と data
これは、i) 出生の研究と data, ii) 死亡の研究と data, iii) 国内人口移動に関する研究と data,
iv) 人口の大きさや構造に関する研究と data, の4部門に分かれている。
- d) 人口に関する訓練と研究の組織

Ⅱ 決議事項について

会議終了の2, 3日前に Committee on Recommendations が構成されて、終了した session の内要についてそれぞれ担当の discussion leader が要約したものについて審議を開始し、最後の総会にかけて決議を行つた。この Committee は、chairman として J.D. Durand, 特別資格で P.K. Whelpton, 各国代表から委員として印度 R. Prasad, ギルマ R. M. Sundrum, インドネシア M. D. Mochtar, フィリピン E. T. Virata, 日本 黒田俊夫, I.S.S.C. の代表の George Kuryan, ECAFE の C. Y. Wu, 以上の9人でもつて構成された。

この決議の内容は、アジアの人口事情や或は discussion の経過を知る上において特に重要であるから、それぞれの項目についてのべておこう。

1) アジア地域における人口増加の動向について

過去3世紀間における東南アジア地域の人口増加は、欧州、米州ならびに世界全体の動向に比較して、その速度はかんまんであつた。しかしながら、最近にいたり、東南アジア地域の多くの諸国では、著しい死亡率の低下が達成されたし、また近代医学知識と公衆衛生の技術とを応用してこの死亡率を一層低減させることが可能となるに至つた。日本を除き当地域の如何なる国も死亡率の低下に見合うだけの大きな出生減退の兆候はまだ全くあらわれていない。その結果、多くの国においては今後10年あるいは20年間に於いて最近の過去数十年間におけるよりもはるかにはげしい人口増加がおきるであろう。もつとも、工業化、教育その他の諸発展計画により人口増加は緩和される方向に進んで行く可能性もある。アジアの諸国の中でも、人口と経済発展との関連を調整し、家庭生活と福祉とを改善するための広範な計画の一環として特別の人口政策を採用している国もある。

2) 労働の供給および雇用

当地域の国々、とくに農業地帯においては、人口増加のため、土地その他資源の稀少なことおよび商工業における雇用機会の少ないことに起因する過少雇用問題および労働の低生産性問題が重大化して行く傾向にある。人口が急激に増加すればする程、人口過剰の農業地帯においては、新規雇

用機会の創出を必要とする労働者の数が増大する。

均衡のとれた経済発展計画樹立のためには、市部および郡部或はまた農業および非農業部門の人的資源利用についての周到な計画がなければならない。この目的のためには、就中、労働力の大きさその構造ならびに地域分布、一国の各地区および経済の各部門における失業および不完全雇用の大きさ、人口増加や、経済発展その他の要素に影響される労働力および雇用状態の将来の変化の予測等に関する十分な情報を持つことが緊要である。これらの問題に関する情報は現在のところ一般的にいつて東南アジア地域においては十分でない。この問題の人口学的分野に関する資料ならびに研究を、この分野における具体的措置との関連の下に、労働力ならびに雇用問題の他の側面についての研究と調和せしめながら発展せしめる必要がある。

3) 消費および住宅

当地域においては財貨およびサービスの1人当り消費量を実質的に増大させまた住宅の質を向上せしめたいという欲求は非常に一般的である。ところで、現在の1人当り消費水準は満足すべきものではないが、かりに適切な一定水準の住宅、食糧、衣料その他の財貨およびサービスが与えられるものとするならば、それに必要なだけの生産量は、人口の増加のためにそれだけ多く必要となつてくる。いいかえると、急激な人口増加により、消費者の数のみならず生産者の数も増大して行くのであるが、一般生活水準を上げるといふことは大変なことである。そのうえ、多くの地域でおこっている農村→都市間の人口移動により都市特有の住宅問題がおきているのである。

人口の動向に関する研究および予測を含むもつともすぐれた人口学的資料が、住宅および諸消費財生産の分野における現実的計画目標の設定とその発展の達成のために必要なものである。更にまた人口の大きさおよび構造上の変化が1人当り消費に及ぼす影響ならびに1人当り消費が人口増加に及ぼす影響に関する調査研究が必要である。

4) 公衆衛生

当地域のかんりの国々において死亡率の急速な低下がおこっているが、実質的には西欧に比しまだ高率にあるのである。当地域において更に広範に公衆衛生計画が立案され発展したならば死亡率および罹病率を一層低下させることが期待できる。

かかる計画のためには死亡率および罹病率の水準ならびに年令別、性別、地域別に見た変化、これらに対する経済的社会的要因の影響の様相に関する資料が必要である。死因および病因に関する資料もまた必要欠くべからざるものである。医者ならびに補助者、病院その他の施設の必要性を現実的に評価するに当つては将来の人口増加とその年令構成、地域分布上の変化を考慮しなければならない。急速な都市化および工業化によつておきてくると思われる公衆衛生の問題もまた認識されなければならない。

5) 農業発展

東南アジア地域の大部分の国々において、工業化を行うためには、増加する人口に対する十分な食糧の供給と産業の発展および外国市場向に必要な他の農業生産物の供給を確保するために活潑な農業の改善とその近代化計画が必要とされる。

農業発展計画を立案施行するためには農業労働力の大きさ、質、土地の量および質ならびにその利用状況、農業労働者1人当り資本量、生産に刺激を与える条件を知らなければならない。さらに

国民1人当り所得水準，国民の嗜好，必需品およびこれらに影響を与える要因ばかりでなく，人口の大きさ，分布および構造の予想される変化を考慮に入れ，各種農業商品に対する有効需要を見積ることもまた必要である。さらに，農業発展が出生率および死亡率ならびに人口移動にあたる効果を通じて人口の動向にどのような影響を与えるかを考察する必要がある。

6) 教育および社会福祉

東南アジア地域の大多数の国の人口構成においては，子供が高い比率を占め，次の教十年間において学令児童数の急激な増加が予想される。その結果，これらの国々が現に直面している困難を倍化して，全児童に十分な教育基準を与えることは益々困難になつてくる。教育の改善発展計画を正しく立案するためには，全国ならびに各地域につき学令人口の推計および将来の予測が行われなければならない。

当地域の諸国においては，今日なお家族制度および地方公共団体が各個人の福祉の発展に有力な役割を演じているが，これらの国々の今後の予想される経済発展のためには，包括的な社会保険および社会扶助計画の必要が一層増大するであろう。社会福祉計画を正しく立案するためにはその一部として，正確な年齢別男女別分布表，家族構成，扶養状態，各種肉体的精神的無能力の発生状態，婚姻年齢，死別および離別の範囲，状態に関する資料をも必要とするのである。

7) 工業化

東南アジア地域の後進諸国では，生産の増大と生活水準向上の手段として工業化が望ましいことはいうまでもない。とくに人口増加率が高く，農業資源に対する人口圧力のはげしい諸国では，農村における不完全雇用を緩和し人力を一層完全に利用するために工業化が必要とされるのである。ある国々においては，未開発の天然資源と余剰労働力の両者が併存するため工業化が促進される可能性があるが，反面において，たとえば購買力が低いため市場がせまく，労働者の教育，技術の欠如，訓練された経営能力や，資本の欠如等のようないくたの困難な隘路があることも事実である。しかも工業化の過程が進行し始めると，経済組織の改善，分業の高度化，生産規模の効率化によつておそらくこれらの不利な諸条件の緩和も困難ではないであろう。

ある一部の諸国ではその労働力状態からして，工業化計画の一環として農村における小工場や家内工業の振興計画を樹立することが望ましい。というのはこれらの小工業においては労働者1人当りの所要資本も少なくてすむし，食糧生産額を減少せしめないで農閑期の遊休労働力を活用することができるからである。

工業化計画の立案に当つては，市場および労働力が，人口の数，年齢その他の構造によつて影響を受ける以上，人口学的資料がどうしても必要である。先進諸国の例にみられたように，工業化の進展にともなつて人口増加が緩まんなるかどうか，このような因果関係の経験的法則についてはなお一層研究を要する問題である。

8) 地域社会の発展計画

当地域における地域社会発展計画は，疾病の減少，寿命の延長，生産の増大，生活水準の向上に重大な役割をもっている。この計画は，また当地域の若干の国々では希望夫婦に対し産児調節の情報を伝達する手段として利用されている。

人口に関する資料は，地域社会発展計画立案やその効果の測定において非常に役立つものである。

しかし、またこれらの諸計画が、死亡率、出生率および人口移動に対する影響を通じて当該地域社会およびその国の他の部分の人口すう勢にどのように影響を与えるかを測定する必要がある。

9) 資本形成および投資

1人当り国民所得水準を適度に向上させるに必要な資本形成および投資率は、東南アジア地域の大多数の諸国における通常の貯蓄率よりも高い。急激な人口増加は一般に生産年齢人口に対する子供の人口の割合を高くするのであるが、このような人口においては貯蓄による十分な資本形成の困難が増大する。それは人口増加が、(1)必要な資本総量を増加させ、(2)消費財の需要を増加させることにより貯蓄率を低下せしめる傾向があるからである。国内資本形成を促進させる他の方法、たとえば、(1)不完全就業状態にある農業労働力を資本財の直接生産に活用すること、(2)重要でない産業活動に従事している労働力を転用すること、(3)財政金融制度を改善すること等に特に考慮を加える必要がある。資本形成の国内源泉が十分に活用されるとしても、国によつては外国資本を導入するのが有利な国もあろう。

当地域においては、人口の大きさおよびその構造における変動と資本需要および資本形成の両者との間の相互関係の情報がもつとも必要である。

10) 人口分布に影響を与える諸計画

東南アジア地域の経済発展問題の重要な一面として各国内の人口分布を均衡させる必要性があげられる。

この目的のために、あるときは農村から都市への過剰人口移動を阻止する措置がのぞまれ、一方ますます大規模にこれが移動を促進する措置が必要なこともあろう。人口稠密な地域からの人口移動の促進は、未開発の豊富な天然資源をもつた広大な人口稀薄領域の存在している国々の経済発展計画の重要な一分野である。このような人口移動により、移出地域の人口過剰を緩和しながら、未開発資源を生産化し、もつて国民経済を富ませることができるのである。

人口分布を改善する計画立案に当つては、地理的経済的情報すなわち天然資源の範囲とその分布および工業化の見透しについての詳細な情報ばかりでなく、人口統計資料もまた必要欠くべからざるものである。後者の資料としては、(1)移出入地域およびその可能地域の人口の大きさ、構造および自然増加率、(2)各地域の現在の人口過剰と不足の範囲および将来における過不足の可能性の研究(3)実際の人口移動に関しその方向、量および構造——できるだけ自然移動と計画移動によるものとを区別する——に関する資料等が含まれる。

人口移動に関する態度と動機、望ましい人口移動を促進せしめるような態度、動機を助成する方法、さらにまた移入地域における移民者の適応に影響する諸条件に関する詳細な情報もまた必要である。

11) 人口増加に影響を与える諸計画

東南アジア地域の殆んどすべての国では公衆衛生計画を推進しているので、死亡率や妊娠浪費は減少するに至り、その結果人口の増加がはげしくなつている。これらの諸計画の人口学的な分野については4)および12)の項目に関連する会議で考察されている。

当地域の国によつては、人口の増加に影響を与えるために計画したのではないが結果としてそのような計画を他の分野で立案している国がある。各種の社会福祉計画、例えば出産手当、女子従業員の出産に対する有給休暇、家族内の子供の数により賃銀格差をつけることなどは家族増大を促

進することゝならう。他方において教育および工業化計画の副次的効果として出生率の低下があげられよう。

また、ある国々（すなわち印度および日本）では、一層多くの人口を扶養し生活水準を向上させるために、死亡率および出生率のすう勢およびその格差ならびに国民扶養力増大の見透しを周到に検討し、人口増加を緩和するための特別の計画を採用している。これらの国々では希望する程度まで人口増加を緩和するに足るような規模の移民の可能性がないので、計画は少数家族の促進計画が採られたのである。

決定された計画を実行する適切な措置がとられるためには、子供の数および性別についての希望数や、このような希望に影響を与える諸要因、結婚を規制する社会慣習（とくに結婚年令、やもめおよび離婚者の再婚、一夫多妻制）および夫婦の性習慣等に関する資料を含む文化規範および目標について科学的に収集された情報が必要である。就中婚姻中の者につき妊娠を阻止する各種の方法についての彼等の態度やその知識の程度、実施の程度、効果の程度に関する風潮について有効な資料が必要である。この情報の収集に当つては、とくに経済的、社会的および文化集団により層別することが有効である。

各社会における文盲についての調査やコミュニケーション制度をあきらかにすることが、夫婦（国民経済にとつても）にとつて家族計画が有利であることの情報を大規模に伝播普及させる計画を促進するために必要であるのみならず、特定の方法の使用に当つて実際に教育指導をあたえる計画を容易にするために必要である。日本ならびにインドの経験では現在の医者および医療関係者の組織——産婆、保健所職員、地方保健従業員——が家族計画を促進させるにとくに有効であることがあきらかにされている。

12) 人口統計の改善ならびに人口学的調査研究拡充の必要性

東南アジア地域の国々では、経済および社会計画の重要な基盤となるべき人口の諸特性ならびに動向に関しより一層十分な情報を整備する必要がある。一部には過去20年以上も国勢調査が行われなかつた国もあり、現在の人口の大きさについてもぼくぜんとしか分つていない国もある。大多数の国では出生および死亡に関する全国的な記録が欠けている。それで出生率、死亡率および自然増加率の水準と動向が不詳であるか、推計できても、相当の誤差を伴うのである。当地域においては国内地域移動のすう勢に関する情報も欠如しているか、あつても極めて不十分であるかである。人口の年令構成、経済活動、家族又は世帯数およびその特性というような事項に関する情報に重大な欠陥がある。

人口統計が完全に近いまでに発達している国においてすら、人口問題の理解を一層深め、将来の人口変動の推計の基礎を得るため、人口すう勢と経済的社会的要因との関係を一層研究する必要がある。健全な経済的社会的計画のための不可欠な手段としての人口学的調査研究の発展が人口統計の改善と相携えて進められなければならない。

当地域の諸国で必要な主要人口統計資料整備活動の若干をあげておこう。

- (a) 相当長期にわたつて国勢調査を実施していない国々、あるいは近代的国勢調査が未だ実施されていない国々において国勢調査を実施すること。
- (b) 年令別の国勢調査統計に重大な欠陥のある国々においてはその精度を改善し、もつと正確に真の年令構成をあらわしうるよう現存の年令別集計を修正して推計すること。
- (c) 国民の経済活動に関する調査上の概念および技術を改善し、ある国では利用できないよう

- な重要資料とくに経済活動人口の年齢別資料を提供するために集計を拡張すること。
- (d) 市部郡部別にさらに詳細なセンサス資料を集計すること。
 - (e) 家族および世帯、その規模別分布その他の特性ならびに産んだ子供数別間隔別女子数に関する集計を拡張すること。
 - (f) 人口動態統計作成上の全国的強制登録組織のない国ではこれを確立し、この組織があつても人口動態事件の多数が漏れているような国ではその機能を改善する措置を講ずること。
 - (g) 死因統計の精度を改善すること。
 - (h) 出産力および死亡秩序を社会的経済的特性との関連において、また出産力を年齢、出生順位、婚姻年齢および婚姻の持続期間との関連において分析することができるように、全国的な人口動態統計における出生および死亡に関する資料を拡張すること。
 - (i) 国勢調査および人口動態登録制度からは得られない人口問題に関する情報を供給し、国勢調査から得られた基本資料をできるだけ最新のものとしておくために、人口の抽出調査の組織的発展をはかること。この種調査の改善のためには、若し可能ならば世帯あるいは居住の登録制を確立すれば非常な助けとなる。

当地域での発達が十分でない主要人口学的研究調査は次のようなものである。

- (a) 基本的人口統計資料の精度に関する検証
- (b) センサス年次間の人口推計、とくに主要都市およびその他の地域について
- (c) 出生率および死亡率の水準ならびにその動向に影響を与える人口学的、経済的、社会的ならびに文化的要因の研究
- (d) 主要都市、地方別等を含む性別、年齢別の最新人口推計資料のない国では全人口および経済活動人口の将来予測をたてること。
- (e) 利用できる国勢調査その他の資料を基礎とした国内地域移動の量と方向、移動者の特性を推計し、このような移動が移出入地域の人口すう勢に与える影響の分析を行うこと。
- (f) 人口分布および密度を土地およびその他の資源との関係で考察し、それぞれの国の各地域における現在および将来予想される人口過剰につき研究すること。

13) 当地域で実施されている人口学的訓練機関

エカツフェ地域の殆んどすべての国では、政府の経済的社会的発展計画に特に人口学的研究が必要であり、人口統計資料の利用の必要性が大きいにもかかわらず、人口学的訓練施設が欠如しているか或は極めて不十分であり、従つてかかる訓練を受けた要員も欠けている。

各種大学における人口学関連分野の課程に人口学の部門を含めることは、人口学の専門家となるつもりのない学生が、人口問題と彼等自身の専門学科との関係につき一層理解を深めるためには非常にのぞましいものであろう。たとえば経済学、社会学、統計学および公衆衛生等の分野についていえるのである。人口学にもつと注意を払う学生のためには一般課程から高度の専門的訓練へ移行して各種段階における人口問題を取扱う課程が更に必要である。

人口学的訓練を受けた人の不足を補うために人口学に関する課程を増加するばかりでなく、できるだけ早い機会に学生に人口学的知識の必用性についての認識を醸成することが必要である。一方人口学上の実地訓練計画にも注意が払われなければならない。

14) 人口学的調査研究

エカツフェ地域諸国の大部分では、人口学的調査研究の現存施設および行われている調査研究の量は多くない。とくに経済社会発展計画上人口学的情報が必要とされる点から考えてその感が深い。これらの国々においては単に人口学的調査研究の量的質的改善が必要とされるのみならず、この種研究と経済的社会的発展を目的とする各種の活動との間の密接な関連づけが必要である。ある種の人口学的研究は、開発計画担当者の要求に応ずるために、これらの者と密接な協力の下に行われるべきである。

人口学的調査研究は、大学、政府機関あるいは特別の研究所で行うことができる。多くの国では、限りある資源を最も緊要な仕事に向け重複を避けるために、人口学的研究を行う諸機関の密接な協力が必要である。各種の人口学的調査研究を行うためには、他の分野とくに心理学、人類学、経済学および社会学等の分野の科学者の協力を求めなければならない。人口学的調査研究の各種段階たとえば情報の蒐集、蒐集された資料の評価と分析、経済的社会的問題との関係の研究など各段階間において適切な均衡が保たれなければならない。

15) 人口学的訓練および調査研究における当地域および国際間の協力

各国が当地域共通の問題処理上、他の国の経験により利益を受けることができるようにするためにも、また、人口学上の活動が欠けている国にその発展を促進させるためにも、エカツフェ地域内における人口学的訓練および調査研究の協力が、一層長期的な規模の下に醸成されなければならない。

当地域内に刊行物、調査票その他人口資料の収集および分析に関する未公表文書の交換を促進する交換機関が必要である。特にこのエカツフェ地域の範囲における人口学雑誌の発行について各国代表の強い支持が表明された。通常的人口学的訓練を受ける機会は、現存の大学および人口研究所の施設、課程および職員の拡充によつて増大することができ、その結果受講者の数を増やし、高度の水準の訓練ができるように改善することができる。

当地域内の専門的人口学者および技術者の交換を促進することもまたのぞましいことである。加之、当地域において、経験をもつた専門家より成る1、2の相互訓練団を組織し、エカツフェ地域各国を訪問して講義、討論を行い人口学の各方面について諮問に応ずるようなことができるかどうか研究することも価値があろう。

エカツフェ地域における人口学的調査研究および訓練を目的とした地域センターは、国連事務局作成の計画の方向に沿つて、この地域の重大なある種の人口問題の集中的研究とか、当地域内の各国から派遣される要員に応用人口学の実地的訓練を与えるとか、というようなこの地域内各国の現実的要請に役立つことであらう。加うるに、このようなセンターは上述のような型の国際協力を容易にする点でとくに有用であらう。

国連およびアジア極東経済委員会が行つている人口および関連問題の研究は、国連のいろいろな専門機関の関連ある仕事と同様に大いに歓迎されている。経済的、社会的発展の問題に関連する人口資料および研究の発展に対し、各国政府に技術的援助を行うという条項もまたかんげいされている。エカツフェ地域の各国政府が要求するこのような援助の額は増加するだろう。

今回のセミナーと同様な各種の人口問題および関連問題に関する地域セミナーの開催は、当地域における技術援助の有用な方式と見られている。人口、社会、経済および技術的の各観点からの実地研究を基礎にした移住および開拓の問題を討論するためのセミナーが可及的速やかに開催されることのがのぞましい。

Ⅲ アジアの人口構造

1) アジアの人口変動の実態

一部の諸国を除いて、大部分のアジア諸国における人口動態率は不確実であるか、ないしは全く欠如しているところさえある。従つて正確な事実に基づいてアジア諸国の動態率を論ずることはきわめて困難であるといわねばならない。

しかし、今日ではアジアの多くの諸国においては部分的にしる登録制度を実施しており、また、sampling survey によつて調査を行つているため、動向を察知することもある程度可能である。国連が発表している資料や、今回の会議で各国代表が提出した資料或はまた審議に際して各代表が行つた説明等を総合してこの地域の今次戦後における人口動態率の動向を観察してみるとおおむね3つの group に分類することができるように思われる。同じくアジア地域といつても仔細に分析してみるとこのように著しく異なつた構造をもち、異なつた段階にあることは注目すべきである。

第1の group は、18世紀の欧州にみられた如き高出生率、高死亡率の動態率、つまり前近代的な型を示している諸国であつて、Burma, India, Indonesia, Cambodia 等はこの group に属する。出生率が40%ないし50%、死亡率が20%ないし40%の高水準にあつて、自然増加率は10%ないし20%を示している。(次表参照)

第1表 高出生率、高死亡率型の諸国

国名	出生率	死亡率	自然増加率
Burma	49.2	33.5	13.7
India	39.9	27.4	12.5
Indonesia	40.0	20.0	20.0
Cambodia	45.6	30.0	15.6

備考 Burma は Demographic Yearbook, 1954. により1953年の率を示した。但しこの率はいずれも一部の都市についての調査であり、従つて全国的なものではない。

India の数字は Bandung Conference に提出された National Statement に示された1941-50年の estimation によつた。Demographic Yearbook によると出生率・死亡率いずれも著しく低い水準を示している。たとえば1952年の出生率は24.8、死亡率は13.6となっている。今次戦後比較的順調な経済発展を示しつつあるとはいえ、全般的な貧困と低文化水準とは、このような急激な出生率、死亡率の低下を實現せしめたとは考えがたい。National Statement における estimation が実態に低いと考えてよいであらう。

Indonesia 及び Cambodia はいずれも不正確な estimation にすぎない。

このような今日なお多産多死的な段階にある諸国の特徴は、出生率が低下の傾向を示していないが、死亡率の方は多少ともすでに明確な低下の傾向を示し始めており、いわば次のべる第2の group の段階に移行する傾向を示している点である。たとえば Burma はその典型的な事例と考えられる。もっとも、出生率はかえつて1951年から53年にかけて41.6から49.2と上昇を示しているのであるが、死亡率は同期間に39.3から33.5へと顕著な改善をみせて、自然増加率の拡大がみとめられるのである。しかし、自然増加率はなお15位で第2の group からみればきわめて低水準にある。

次に第2 group は、高出生率と低死亡率の組合せによる人口激増型の諸国である。出生率は30ないし50という高水準を示しているのに対して、死亡率は10前後という先進諸国なみの低水準にあ

る、従つて自然増加率は20ないし40という高率を示している。

第2表 高出生率・低死亡率型の諸国

国名	出生率	死亡率	自然増加率
Singapore (1953)	48.7	10.3	38.4
Taiwan (1953)	45.3	9.5	35.8
Ceylon (1953)	39.4	10.9	28.5
Malaya (1953)	43.7	12.4	31.3
Hongkong (1953)	33.6	8.1	25.5
Thailand (1952)	29.1	9.7	19.4

備考 Demographic Yearbook, 1954. による。

この第2の多産少死型の諸国は、前記第1 group とは異なり、動態総計も比較的よく整備されており、アジア諸国の動態率を把握するに役立つ。この第2群の著しい特徴は、まず出生率が非常に高く、かつむしろ多少とも上昇の傾向さえ示しているのに対して、死亡率が著しく低いということである。たとえば、Singapore においては1947—48年の出生率は46前後であつたのがその後多少の変化をとめないながらも1953年には48.7という高水準に達している。Ceylon においても今次戦争前にはおおむね35—36の水準にあつたが、1947年以降はほとんど40の高水準を維持している。Thailand も同様の傾向を示し、戦後には24位であつたのが遂次上昇して、最近では29という水準に達している。しかし、他方において死亡率はすでに著しく改善されているため、今後の顕著な低下は望みがたいから、将来の人口激増の継続いかんは出生率の動向にかまつていといつてよいであらう。

第3の group は、出生率も死亡率もおおむね欧米諸国水準に低下して低出生率、低死亡率のいわゆる少産少死型の諸国である。たとえば日本、Philippines, Pakistan の諸国である。これら諸国の最近の出生率、死亡率を示すと次の如くである。

第3表 低出生率、低死亡率型の諸国

国名	出生率	死亡率	自然増加率
Japan (1954)	20.0	8.9	11.1
Philippines (1953)	20.7	8.8	11.9
Pakistan (1948)	18.0	12.3	5.7

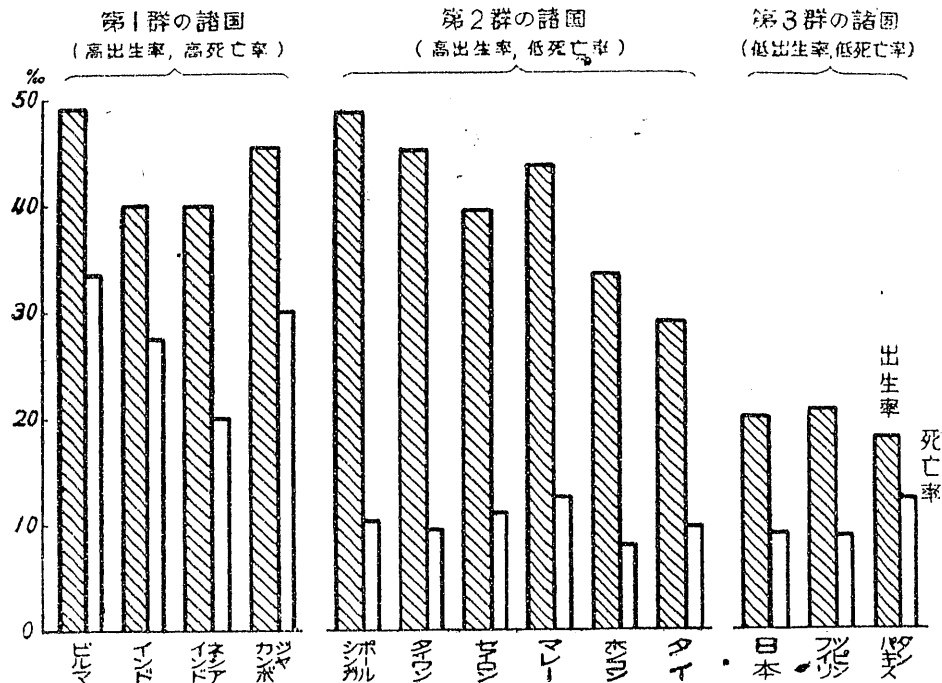
備考 Demographic Yearbook, 1954. による。

これらの諸国では、特に今次戦後死亡率が急激に低下したが、他方出生率もこれに劣らず、はげしく減少したのであつて、従つて自然増加率も著しい低下を示し、一部の欧米諸国よりは反つて低い水準を示すに至つた。日本、Philippines のいずれも1948年頃には20前後の自然増加率を示していたが、今日ではほとんど半減するに至つている。但し、Pakistan の動態率は登録地域のみのものであるが、なお信頼しがたい。というのは、India の水準との間に余りにも著しい開きがあるからである。India 自体についても統計的になお信頼しがたいものがあるとしても、registration と sample survey とから推計された上述の結果は、一応納得しうる要素をもつている。

以上の如く同じくアジア地域といつても、人口動態率は著しく異なつている。ある一部の地域では戦後急激に近代的な動態率に入りこんでいるが、大部分の諸国はおなその前段階ないしは中世紀

的な段階にあることが理解される。以上の各群の動態率を分かり易く示すと次図の如くである。

第1図 最近におけるアジア諸国の動態率の形態



しかし、近い将来に予想される重要な点は、

- (イ) 死亡率のみ一方的な改善、低下を示した第2 group では、出生率が低下しないために、はげしい自然増加率がおきており、また当分このような傾向の持続が予想される。
- (ロ) 出生率、死亡率のいずれも非常に高い前近代的な動態の第1 group においては、近い将来に第2 group にみられたような死亡率の低下の開始と出生率の不変が予想されるため、自然増加率は著しく高まり、人口激増がおきてくる。上述のアジア地域内の総人口約7億1千万（中共その他一部地域を除く）のうち、これらの group の占める割合はほとんど70%に近いため、今後予想される増加人口の絶対数は極めて大きいといわねばならない。
- (ハ) 人口の増加という観点からみるならば、現在のアジア諸国の大勢は決してかんまんなものとはいえないが、前掲13カ国について自然増加率を算定してみるとなお13.4%の程度で年間約1,000万弱の増加である。現在すではげしい増加を示している国は前記第2 group の6カ国であるが（この6カ国の地域全体の自然増加率は26.4%）、総人口は合計でわずかに4千6百万人で、13カ国人口7億1千万人の6%余を占めるにすぎない。アジア地域全体の人口の増加が真に深刻化してくるのは、前近代的動態率の型態を示している第1 group の4カ国において死亡率が低下し始めて激増を開始する時である。というのは、これら4カ国の総人口は約4億8千万人で、この地域全体の68%も占めている。これら4カ国全体の現在の自然増加率は13.9%にすぎないが、もし第2 group 全体の自然増加率になつたとすると、この4カ国だけで1年間に1,260万人増加することになる。現在よりも600万人の増加となる。だからこれら4カ国の動態率が死亡率の低下によつて近代化を開始して、第2 group の水準に接近するならば、アジアの13カ国の年間人口増加分は約1,600万人となる。

しかも、これにさらに中共が占めている中国本土を包含せしめることになると、人口約6億に対し

て自然増加率は約20%であるから、年間1,200万の増加となる。この分を加えると中共を含むアジア地域では年間2,800万人の増加となり、自然増加率は平均して約21.5%となる。年間2%以上の自然増加率であつて、今後におけるアジア人口の激増の可能性を理解しうるであろう。

人口動態率が近代的低下を示して自然増加率がすでに著しく低くなつてきているのは、かりにパキスタンを含めても日本、フィリピン、インドの3国でその人口は合計わずかに1億8,600万にすぎず、アジア人口の26%ないしは14%（中共をふくめたアジア人口に対し）を占めるにすぎないから、これら3国の増加率が低下してもアジア人口の増加緩和に対しては大した影響をもちえない。

2) 主要国の人口動態と人口増加

a) インド

インドにおける死亡率は20世紀においてかんまんながら改善をみせてきたし、特に今次戦後において多少ともこの改善の動向は加速化されてきたようではあるが、尙先進諸国に比較すると著しく高い水準にあることはすでにのべた通りである。たとえばこのようなことは、推計された数回の平均余命によつても推察することができる。今世紀の初期における出生時の平均余命（1901—10）はわずかに22.6年にすぎなかつたが、10年後の1921—30年には26.9年、さらに1941—50年には32.5年と改善されてきている。1950年頃の日本人の出生時の平均余命（男56.19年、女59.61年）に比較するといかに低水準にあるかが理解されるであろう。

人口動態の登記制度の実施されているのは全国の3分の2に及んでいるが、なお統計はかなり不正確のようであつて、わずかに都市における登記が比較的確實であるといわれる。登記制の施行されていない約3分の1の地域については sample survey が過去数年間にわたって行われ、全国水準の推計の試みがなされている。今世紀におけるインドの死亡率についての登記結果によるものと Kingsley Davis の推計結果を示すと次表の如くである。

第4表 印度の死亡率

	1901 — 10	1911 — 20	1921 — 30	1931 — 40	1941 — 50
(1) 推計	42.6	48.6	36.4	31.2	27.4
(2) 登記	—	34	26	23	20

出生率についても登記された結果を利用することができるが、これまた統計的には信頼しがたいことは、同国代表の言によつても明らかである。登記結果と推計結果を参考のため示すと次の如くである。

第5表 印度の出生率

	1901 — 10	1911 — 20	1921 — 30	1931 — 40	1941 — 50
(1) 推計	48.1	49.2	46.4	45.2	39.9
(2) 登記	37	37	34	34	28

推計、登記のいずれによつてみても、出生率の低下は死亡率のそれよりもかんまんである。しかし、sample surveys によると近年においてはかんまんながら上昇しているといわれる。（United

Nations on Population in Asia and the Far East, Working Paper/A.3. National Statement of India, p.2)

b) ビルマ

アジア地域の諸国の中で死亡率のもつとも高い国の1つがビルマである。乳児死亡率は200ないし250という高い水準にあると推計されており、高死亡率のもつとも有力な要素である。死亡率について従来公表されているものは、登記制度によつたものでもないし、従来死亡についてはどのような指数も算定されていないので、死亡水準の測定はよいとはいえず、ごく大雑把に推計して38%見当だといわれている。

出生率についても同様であつて、基礎的資料を欠如しているため、正確な統計は全くえられない。ただ常識的に50%見当と推計されているにすぎない。

c) インドネシア

動態統計制度はビルマにおけると同様ほとんど欠如しているため、統計的に信頼しうる出生率、死亡率は存在しない。ただわずかに Java やその他の地域の一部の Kabupatens (regencies) における登録からのみ、出生数や死亡数の情報がえられるにすぎない。

今次戦前における死亡率は20ないし25%と推計されていた。日本軍の占領時代と独立革命時においては死亡率も上昇し、1944年頃には60%に達したときといわれている。それ以降死亡率は急速に低下して、1950年頃には戦前水準に到達し、同年以降保健サービスの増大によつて20%以下に改善されるに至つたのではないかと予測されている。しかしそれにもかかわらず零才から4才の乳幼児の改善がもつとも少いといわれていることから、このような改善の予測は信頼しがたいともいねばならない。国際機関の協力をえて、インドネシア政府は母子保健プログラムを樹立するに至つたが、なお乳児死亡率は平均して150%程度と推計されている。

他方、出生率についてみると、戦前においては常に40%という高水準を維持していたと推計されるのであるが、今次戦争中ならびに独立戦争中には次第に低下し、1944年頃には最低水準の約20%に達したようである。しかし、1950年には、再び戦前の40%水準に回復し、それ以降多少とも増加の傾向がみられる。(次掲表参照)

第6表 インドネシアの一部選択地区の動態率

Kabupaten	出生率		死亡率		乳児死亡率	
	1953	1954	1953	1954	1953	1954
Pekalongan	41.1	43.0	19.9	20.0	110.0	126.1
Purbolinggo	40.3	45.3	21.7	18.6	96.2	103.7
Wonosobo	48.8	51.6	20.8	20.5	167.9	161.6
Kendal	39.1	40.4	19.7	20.0	146.3	146.4

備考 United Nations Seminar on Population in Asia and the Far East, Working Paper/A.4. The Population of Indonesia, Appendix C.

d) カンボヂヤ

カンボヂヤの如く、マラリヤ発生地区の多い所では死亡率の高いことは周知の通りであつて、WHO malaria control team が行つた調査によるとマラリヤ部落では53%という高死亡率を示していることがあきらかにされた。しかし、他方、マラリアの発生しない地域では死亡率はきわめて低く、

6%ないし10%という低水準である。この国全体では約30%の死亡率と推計されており、きわめて高い水準にある。しかし、この数値もきわめて蓋然的なもので統計的には正確なものとはいえない。

出生率はどうかというと、前述のマラリヤ地区では非常に高く、45.6%という数値が WHO malaria control team によつて明らかにされた。

e) シンガポール

人口の自然増加の激しさを統計的にもつとも明確に示しているのは、シンガポールである。前にものべた如く、今次戦後において死亡率の急激な低下によつて自然増加の高率を示しているのは第2群の諸国であるが、その中でも、特にシンガポールは、もつとも高い出生率と Hongkong に次ぐ低い死亡率で、この群の典型的な動態型を示している。しかし、このような人口増加形態は戦後においてあらわれてきたもので、戦前とはその性格を全く異にしている。

シンガポールの人口増加の動向という観点からみると、3つの段階に分けることができる。第1の段階は、人口流入という社会増加によつて人口が増加した時期である。それはおおむね今世紀の30年代の初期以前であつて、死亡率が出生率を上廻つたこともしばしばみられた。人口増加は、この時代においてはもつぱら移民の流入によつて行われたのであつて、従つて、人口性比は非常に abnormal であつた。1921年においては女100人に対して男は2倍以上の204、1931年にはこの性比は多少低下して171となつた。この時期における男の年齢別構成において青壮年が大きな割合を占めていたことも当然なことであらう。

第2の段階は、1930年代であつて、この時期は移民の流入に対する割当制によつて制限（たとえば中国人に対する制限の如く）或は移民の送出国側における未熟練労働者の移民抑制政策（たとえば India における）によつて特徴づけられる。もう1つ特記すべきことは、人口性比改善政策が採られたことである。たとえば中国人に対する移民の割当制も女子については適用されなかつたし、また他方においては印度人の女子の移住に対しては奨励援助政策が採られたのである。このような性比改善策の効果として出生の増加がもたらされたことはいうまでもない。しかし、自然増加率はなお依然として低かつたのである。というのは、公衆衛生はなおきわめて不満足なものであつたし、また熱帯病の流行によつて死亡率は非常に高かつたからである。

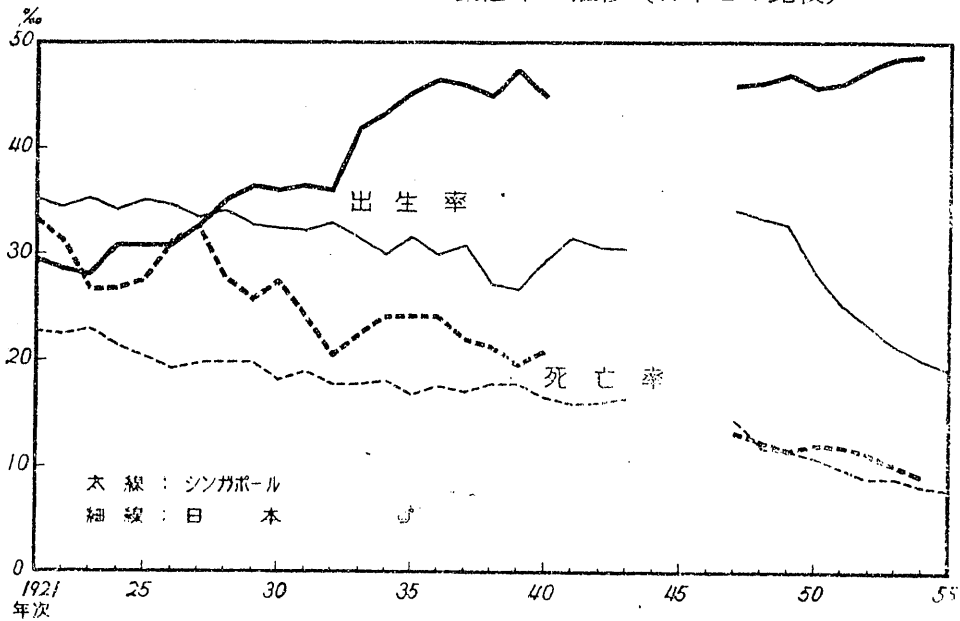
人口増加の3の段階は、主として今次戦後における変化である。この段階における Singapore 人口は次の諸点に特徴づけられる。第1は、移民的社会の性格を喪失して定着社会の段階にはいつたということである。流入は厳重なコントロールを受け、流出は一般的なその動機を失うに至り、人口流動は制約さたるに至つたということである。かくて人口性比も、1947年には122と低下し、1955年には105とほとんど平衡状態を示すに至つたのである。

第2の特徴は、出生率がいぜんとして非常に高いのに対して死亡率が戦前に比較して drastic な低下を示すに至り、その結果として世界最高といわれる自然増加率を示すに至つたという動態率の激動にある。すなわち死亡率は1940年には約20%であつたのが、1947年には13%に、1954年には逆に10%の関門を破るに至つたのである。

従つて、この第3の段階においては自然増加という再生産力が人口増加の factor として第1の段階の移民の役割に完全にとつてかわるに至つたといえる。ただ唯一のちがいは、第1の段階における人口変動が移民の流入によつて control されたのに対して、今日及び将来においては出産力の減退ないしは大規模の流出による control によつて行われるということである。

きわめて典型的な膨脹型の Singapore の動態率と日本のばあいとを比較すると次図の如くである。

第2図 シンガポールの動態率の推移（日本との比較）



備考 シンガポール：

1941—46年は資料正確でないため計上せず。

Bandung Conference に提出された National Statement of Singapore の資料による。

f) セイロン

Ceylon も第2群に層する地域として Singapore に次いで著しい膨脹型の動態率を示している。まず出生率の動向についてみると、戦前においては今世紀始めからおおむねきわめて高い水準を維持してきている。1926年に42.0%という最高率を示しており、マラリア伝染病の流行時にはかなり低下している。過去30年間に於ける最低率は1936年の34%であるが、これはマラリアの影響によるものとみられている。過去30年間の平均出生率は38.3%で著しく高い。強制的登録制度が実施された1898年以降の出生率の動向をみると次表の如く、戦前においては1931年の世界不況期と1936年のマラリア伝染病の流行期に多少の変動を示しながらも、おおむね37ないし38の高水準を示している。今次大戦勃発前後には1時かなり低下の傾向をみせたが、戦後においては反つて戦前水準を上廻る傾向をみせていることは次表の通りである。

第7表 セイロンの動態率の推移

時 朝	出 生 率	死 亡 率	自 然 増 加 率
1898 — 1902	38.4	28.2	10.2
1908 — 1912	37.8	31.1	6.7
1918 — 1922	38.4	31.1	7.3
1928 — 1932	38.7	24.0	14.7
1938 — 1942	36.2	20.1	16.1
1946 — 1950	39.7	14.6	25.1
1952 — 1953	39.5	*12.1	*27.4

備考 *12.1 は 1950—1954 年の平均死亡率を示す。従つて出生率の時期とは一致しないため自然増加率 27.4 は正確でない。(Bandung Conference の Working Paper/A. 1. National Statement of Ceylon による)

次に死亡率についてみると、戦前においてはおおむね 30 前後の高水準にあつたが、これはシンガポールにおけると同様マラリヤによる所が非常に多い。しかし、戦争勃発前からかなり著しい低下の傾向をみせ、特に戦後においては顕著な改善がみられ、遂に1954年には10.4という先進国なみの低水準を実現するに至つた。

このような死亡率改善の跡を年次別にみると、乳幼児死亡率の著しい低下のあつたことは当然であるとしても、特記すべきは青壮年層の死亡率の顕著な改善である。たとえば45—54才群のようなかなり高い年齢層においても1938年の18.9から1953年には8.1へと激落しているのである。また妊婦死亡率も1938年の20.1から1953年には4.9と顕著な改善をみせている。以上のことは、公衆衛生の普及、特に母子保護の充実、マラリヤ対策の効果によるものといえよう。しかし、乳児死亡率の如きも1938年の161から1953年には71と改善されるに至つたが、なお各国に比較して高く、今後改善の余地が残されている。

セイロンの人口動態率が以上の如くである以上、人口増加はきわめて激しいものとならざるをえない。死亡率の改善が、経済進歩の結果としてではなくて、主として近代的な保健サービスの強化であるとするならば、人口増加の圧力は厳しいといわざるをえない。セイロンの1人当たり実質所得の年平均増加がわずか1.07%(1938—53年)であるのに対して人口の増加率は2倍以上の2.8%(1946—53年)であることは、この間の事情の一端を物語っているものといえよう。

死亡率がすでに著しい改善をみせて、今後の低下の余地が少く、他方において出生率が check されることがないならば人口増加は出生の動向にかかってくることはいうまでもない。このような観点からセイロンにおいても family limitation の動きがみられ、The Family Planning Association of Ceylon が結成され、birth control の普及のため1954年から大規模な活動を開始したといわれている。

IV アジアの人口問題と日本

最後に、この会議を通じて示唆された若干の理論上の、或は政策上の問題についてかんたんに附記しておきたい。

1) アジアの諸国における人口統計或は人口研究はすでにのべた如く、部分的にはすぐれた統計や研究も見出されるが、なお全体としてはきわめて未発達段階にある。しかし、近い将来に予想される人口の増加がきわめて drastic なものであることは否定できない。従つてアジアの社会、経済の問題の研究に当つては、人口の要素を十分に取入れない限り理解されがたいであろう。日本におけるアジアの社会経済的研究も、特にここ数年来賠償問題を1つの有力な契機として活潑化してきてはいるが、人口条件の考慮において決して十分とはいえない。特にアジア諸国の中で、人口学的にもつとも豊富な経験と能力と組織をもつ日本人のアジア人口研究は、早急に強力に推進されねばならない。それは単はアジアの一員としての日本の義務であるのみならず、アジア地域内諸国との協力を強化する有力な路線となるということである。

2) アジア諸国の人口問題において現在もつとも関心をもたれている1つの対策は、transmigration と呼ばれる国内人口移動である。アジアの人口過剰ということがしばしばいわれているが、少くとも現状においてはそれは多くのばあい国内の一部における稠密状態を意味するものにすぎない。一国全体として果して人口過剰といいうるかどうきわめて疑問であるといわねばならない。たとえば、インドネシアについてみると、なるほど Java 島では人口密度が410人にも達しているのに

Kalimantan では地区によつて1人ないし10人という稀薄状態である。人口分布の不平等がきわめて甚しい。食糧問題と関連して、このような人口の地域再配分は、アジアの大部分の諸国のもつとも重要な政策の1となつていることは注目を要する事実である。

3) 人口学的にみてアジア諸国の大部分においては、人口増加の check という思想ないしは population pressure の sense がほとんど欠如している。Indonesia 代表は、birth control をいうことはこの国ではなお、taboo であるとさえいつており、それはインドネシアの社会構造に直結する重大な問題なのである。

しかも、アジアでは多くのばあい民族的にきわめて複雑で、いわゆる plural society を形成しており、かつまた経済的には monoculture 的構造をもっている。このような社会の人口の問題は同じく東洋社会の一員である日本と比較してきわめて著しい特殊性をもっているだけに、公式的な結論や対策を下すことは危険であるといわねばならない。

附 記

- (1) Bandung 会議については、さらに横川重衛氏の「東南アジア地区世界人口会議について」(統計情報、第5巻第1号、1956年1月)を参照されたし。
- (2) 一般的な報告書としては、United Nations Economic and Social Council が本年1月6日附で、ECAFEの第12回総会(本年2月2日から14日まで印度の Bangalore で開催)に提出した“Report of the United Nations Seminar on Population in Asia and the Far East” pp.31. がある。
- (3) アジアの人口を直接とりあげた文献としては、Economic Bulletin for Asia and the Far East, vol. VI, No 1, May 1955. に掲載された “Acceleration of population growth in ECAFE countries since the Second World War” がある。この論文は、「ECAFE 地域経済統計季報」第6巻1号、昭和30.6。(経済企画庁、調査部統計課)及び「エカツフェ通信」53号、昭和30.7.1。(日本エカツフェ協会)に要約紹介されている。
- (4) なお、Bandung 会議での印象、問題点については「統計」第7巻第2号、1956年2月号に掲載の「東南アジア人口会議に出席して」(黒田、横川対談)及び「統計の泉」第66号、昭和31年1月号所載「アジア人口問題会議土産ばなし」(黒田、森脇対談)を参照されたし。